

# 令和5年度事業計画および収支予算書について

## 令和5年度事業計画(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

### I. 活動方針

政府はデジタル庁等を中心に、あらゆる行政サービスや経済活動のデジタル化、そのための規制緩和などを進めている。具体的には、5G情報通信システム、半導体生産設備、クラウド産業基盤などのデジタル産業基盤の強化及び環境整備、最近のランサムウェアによる攻撃事案（半田病院や大阪急性期・総合医療センターなど）を受けてサイバーセキュリティ対策、未踏的な人材を含めたデジタル人材の育成、DX認定制度を活用した産業のDX化など多方面からのデジタル政策を強力に推進している。

これを受け、当協会としても、今後、社会経済のデジタル化が急速に進展することを念頭に、これまでの製造業的又は人材業的な部分に負うところの大きい我が国のソフトウェア産業のクラウド型ビジネスモデルへの転換を支援するとの基本方針のもと、当協会のソフトウェアに関わるすべての組織（チーム）・人をサポートするとのミッションに沿って、安心・安全を大前提に、ソフトウェアを創る又はそれをもとに新たなサービスを創造する企業への支援、優秀なIT人材の育成や確保などを軸に幅広い活動を展開するとともに、政府において措置されたデジタル関連の予算や税制の活用にも万全を期すこととする。

また、新型コロナウイルス感染症も令和5年度には現在の2類から5類へと移行し、季節性インフルエンザと同等になることから、当協会の活動もオンラインと対面の双方良い面を取り入れつつ、さらにその活動を強化・展開させることとする。

#### ○令和5年度活動の重点事項

##### (1) 社会経済のデジタル化の急進展等に対応するための政策提言とその実現

DX及びクラウド化の推進、オープンAPI（APIエコノミー）の促進、インボイス制度の導入（令和5年10月）などソフトウェア業界を取り巻く諸課題を解決するとの観点から、政策委員会傘下に必要に応じてワーキンググループを設置して各種政策について検討し政府に対して積極的に提言する。

さらに、その実現に当たっては他団体や経済産業省・デジタル庁などの関係省庁とも密接に連携する。

##### (2) 他産業からの参入を含めたデジタル人材育成・確保

会員ニーズの高いデジタル人材不足という課題に対応するため、IT業界にこだわらず、他産業からの参入促進も念頭に置きつつ、人材委員会を中心として、大学との絆を深める有給のインターンシップの活用や厚生労働省等が新たに公募する就職支援を含めた教育訓練事業、リスキリング、デジタルスキル標準の活用等に積極的に対応するなど、デジタル人材の育成・確保に積極的に取り組むこととする。

##### (3) 事業環境の変化に伴う会員企業の業態転換に向けた支援

パッケージソフトの開発・販売を中心としたビジネスモデルがクラウド化の進展により急速に変化しつつあることを踏まえ、パッケージソフト業界の業態も今後は物販からサービスの提供へ大きくシフトしていくと考えられ、政策提言やセミナーなど各種協会活動を通じて会員企業のこれら業態転換を積極的に支援していくこととする。

##### (4) 地域のデジタル化推進を通じた一層の交流促進及び会員数拡大

全国を9ブロックに分けて、それぞれに担当の理事、主査を配置し、地域のデジタル化ニーズに即したテーマでセミナー/研修/懇親会等を企画・実施する。これら交流を通じて地域課題の解決、DX人材の育成及び地域コミュニティの形成、さらには、会員数の拡大、デジタル田園都市国家構想に貢献する。

##### (5) データ適正消去実行証明事業の推進

SDGsに対応した「グリーン社会」への転換に向け、「データ適正消去実行証明協議会」（ADEC：Association of Data Erase Certification）への入会及び入会企業の認証取得の促進に協力するとともに、本年は6万件のデータ適正消去実行証明書の発行を目標とする。また、同事業の中長期的な拡大のため、引き続きデータ適正消去実行証明書の利活用を政府及び地方自治体のセキュリティガイドラインに反映するよう積極的な働きかけを行う。

##### (6) Software ISACの活動強化

経済産業省を始め、情報処理推進機構、JPCERT/CC、他のISACなど他団体とも脅威情報を共有するなど連携しつつ、Software ISAC傘下の各委員会・研究会にて、サイバー攻撃に関する注意喚起などの情報発信、

サイバーセキュリティボランティアの派遣、勉強会開催、ガイドライン等のコンテンツ作成・更新など Software ISACの一層の活動強化を図る。

なお、新入会員を増やすため、令和5年度も引き続き、既存会員の紹介の場合には入会金を免除するなどの入会促進キャンペーンを継続する。また、2年間年会費が免除される準会員制度を活用しつつ、スタートアップ企業の入会も特に推進していくこととする。

## II. 協会の会務（定時総会・理事会等の開催）

### 1. 定時総会、理事会等の開催

定時総会、理事会を以下の通り開催する。

#### ○定時総会の開催

令和5年6月14日(水)15:00～16:00 於：The Okura Tokyo

#### ○理事会の開催

年5回：令和5年5月17日(水)、8月30日(水)、11月24日(水)、令和6年1月17日(水)、3月22日(金)

※必要に応じて書面審議を行う。

### 2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を開催する。

○総会懇親会（令和5年6月14日(水)17:30～19:00）於：The Okura Tokyo

※定時総会終了後に開催

○賀詞交歓会（令和6年1月17日(水)17:30～19:30）於：帝国ホテル

## III. 委員会・研究会活動について

委員会は、業界または協会として行うべき活動と位置づけ、委員には、必要に応じて外部有識者等に委嘱し、ソフトウェア業界として発信すべき意見のとりまとめなどを行う。なお、協会が実施する事業活動に対する、事業性、公平性、継続性などを総合的に検討するために組織される委員会は、外部有識者等で組織し、事業ごとに別途設置する。

また、研究会は、各委員会の元に位置づけられるが、会員企業からの提案等により主査(会社)が中心となって参加会員企業が主体性をもって自由に活動でき、会員向けの情報発信や予算が発生する場合などは、事務局がサポートする。

なお、新たな提案等による研究会の設置については、会員企業(事務局含む)が、活動計画・予算案を作成・申請し、予め理事会の承認を得ることが必要となる。

### 1. 総務委員会

委員長：田中 邦裕(さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

国の施策などを見据え、必要に応じて政策提言等の意見を各委員会・研究会等から求め提案する。

また、会員拡大に向けた施策などを含む協会全体の運営に関わる基本問題等を討議するほか、必要に応じて準備会、ワーキンググループ等を設置し、具体的な検討を行う。

#### ●理事候補選定準備会

委員長：田中 邦裕(さくらインターネット(株) 代表取締役社長)

2024年度の理事改選に伴い、理事・監事の選定方法や理事・監事の選定基準等の確認を行い、理事・監事候補者を選定し、総務委員会、理事会、総会へ推薦する。

#### ●新規入会企業とSAJ幹部との懇親会

(2022年10月～2023年4月に入会した会員(準会員を除く)を対象)

日時：2023年5月10日(水) 18:00～19:30

会場：東京虎ノ門グローバルスクエア コンファレンス

(2023年4月～2023年9月に入会した会員(準会員を除く)を対象)

日時：2023年11月20日(月) 18:00～19:30

会場：山王健保会館

## ●プロジェクトみらい

リーダー：松本 洋介（㈱コラボスタイル 代表取締役社長）

IT業界のこれからを担う各企業の経営者層、管理者層の方々がメンバーとして所属。会社の枠を超えて交流することで次世代のIT業界を担う若手人材にとっての、未来志向で、本質的な議論ができる安心の場を作る。また、肯定ファーストを実践し、お互いに自由に意見を交わし、自分自身の気づきを得ることで、IT業界にとってのこれからの求められる強い決断力とリーダーシップを育むことを目指す。

## ●ワクワクする学び場創造研究会

主査：中村 龍太（サイボウズ(株) 執行役員）

ソフトウェア産業に携わるメンバーの関心を主体に、子ども、保護者や先生のための今以上にワクワクする学びの場のアイデアや経験の共有を通じて、業界団体としての社会貢献につながる開かれた対話の場を提供することが目的です。直接的な営利・商業を目的とする研究会ではありません。

## 2. 政策委員会

委員長：別所 直哉（紀尾井町戦略研究所株式会社 代表取締役）

ソフトウェア産業の健全な発展のための施策として、関係府省や関連団体等への要望をとりまとめ、政策提言の申し入れや政策実現のための意見交換会を実施する。また、各委員会や傘下のワーキンググループ（WG）から発信される政策提言活動の後押しをする。

### 2-1. 経営力向上研究会

主査：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

- ・経営力の向上を目指して、各種支援（経営、事業の改革・改善など）活動を行う。
- ・経営力向上を目的としたセミナー（交流・親睦含む）や勉強会を企画・開催する。
- ・経営に役立つ情報交換のために、大学や企業訪問を行う。

### 2-2. スマートシティ研究会

主査：菊池 宗史（(株)ヴァル研究所 代表取締役）

会員のスマートシティのナレッジの向上と、地域の課題解決に向けたスマートシティ実現のため、ディスカッションを行ったうえ、モデルケースの構築を目指し、次のような活動を企画・予定しています。

- 1) 定例会による各自治体の取り組み、企業事例・サービス紹介などの情報交換（4回）
- 2) 包括連携協定を締結している佐賀県武雄市とスマートシティ化に向けた具体的な検討
- 3) 追加事例創出のための各自治体へヒアリング・現地調査

## 3. 法務・知財委員会

委員長：杉本 淳一（(株)コスモ・コンピューティングシステム 代表取締役）

副委員長：杉原 佳堯（Netflix(株) コーポレートディレクター・公共政策担当）

ソフトウェア産業の健全な発展、日本のデジタル化推進のため、以下3つの役割を担い、活動を行う。

- (1) 法改正に対する業界団体としてのパブリックコメントをはじめとした、意見発信
- (2) 会員企業への法務関連情報提供（法改正・重要判例等）
- (3) 会員企業の法務力アップ（契約・訴訟等法務の基礎知識やトラブル予防・事後処理ノウハウの習得）のための講座企画

2023年はインボイス制度の導入におけるトラブルやWeb3.0、NFTといった、新たなテクノロジーに対する法改正・法規制が予測され、デジタル庁の動向を注視し、それに対する情報収集・準備・対応をはじめ、リーガルテック、アフターコロナで起こりうる雇用・労務管理への対応・対策など、目まぐるしく変化する社会情勢に対応していくための、情報収集・発信を行う。

## 4. 人材委員会

委員長：鈴木 正之 ((株)ピーエスシー 代表取締役)

副委員長：木田 徳彦 ((株)インフォテック・サーブ 代表取締役)

副委員長：富田 伸一郎 ((株)ウチダ人材開発センタ 代表取締役社長)

国の施策を鑑み、デジタルトランスフォーメーション(DX)時代における次世代高度IT人材の育成と、人材の需給バランス適切化を主なテーマに、会員企業が求める人物像の明確化と、その採用/育成方法について調査・意見交換を行う。また、経済産業省をはじめとした関係省庁や、独立行政法人情報処理推進機構および関係団体とIT人材に関する意見交換やヒアリング等を実施し、その取り組みについてセミナー等の開催により情報発信する。

### 4-1. 健康経営推進研究会

主査：石川 靖 ((株)キャリアブリッジ 代表取締役)

IT人財の心と身体の健康を。

人手不足が叫ばれる昨今、DXを推進する担い手としてIT業界の人材が大変貴重な存在となっています。企業の中のひとりとしての主体性の確保にとどまらず、その人の生き方や人生について寄り添い、活力や生産性の向上を図り、結果的に組織全体の活性化、そして業績向上や株価向上につながるような取り組みを行います。採用するだけでなく人財をどう育成していくか、心と身体の健康的な視点で捉え戦略的に実践していきます。

### 4-2. インターンシップ採用研究会

主査：牧口 和弘 ((株)ココスペース 代表取締役)

「21世紀型スキルを身につけるPBL」を核としたインターンシップ(名称：プロジェクトZ)を、オンライン対応をメインとして企画・実施する。活動目標を「参加学生数の拡大、および、参加学生の組織化」とし、各種SNS(Twitter、インスタグラム、tiktok)や学生募集用のWebサイトを用いて情報を発信し、多くの学生の参加を募る。参加学生に対しては、様々なテーマを用いた「仕事体験」と「成長体験」を施す。このほか、会員企業のSNSアカウントを、研究会アカウントにて積極的に拡散のフォローを行う。

## 5. 国際委員会

委員長：青野 慶久 (サイボウズ(株) 代表取締役社長)

副委員長：吉田 一也 ((株)ヒューアップテクノロジー 代表取締役 社長執行役員)

海外展開をする会員企業のフォローを目的に、関係政府機関、および海外関係団体との情報交換を図ると共に、グローバルビジネスの推進に向けた情報収集・議論を進め、協会としての指針を決定する。

## 6. 技術委員会

委員長：小瀬 充 ((株)ラネクシー 顧問)

副委員長：中村 憲司 ((株)大和コンピューター 代表取締役社長)

IT業界における技術動向やアプリケーション開発技術(インフラ技術含む)に関する最新情報配信など、IT業界の人々に対して好奇心を触発し、成長を促すために、技術関連の視察・研修・セミナーを企画・運営し、最新テクノロジーの実例に触れることで、新たなビジネス・アイデア機会の創出や、企業の枠にとらわれない交流・コミュニティ形成を促進させるなど、技術を通して今後のビジネスと人材の発展・成長を支援する。

### 6-1. UX Tech研究会

主査：福田 勝巳 ((株)ピーエスシー 執行役員)

- ・モバイル、ウェアラブル等のデバイス技術と、IoT、AR/VR/MR、メタバース等のアプリケーション技術の最新動向の収集と調査・研究
- ・最先端の技術開発に取り組む研究施設や、実装した施設への視察を開催
- ・UXの有識者と連携し、セミナー・相談会の開催やUX評価の標準化を検討
- ・研究会メンバー間の相互理解を深めるための交流会の開催やメンバー間がコラボして何かを生み出す環境づくり

## 6-2. AI・量子計算技術研究会 →2022年度で活動終了

## 6-3. 農業ICT研究会

主査：中村 憲司（(株)大和コンピューター 代表取締役社長）

副主査：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

国内の農業は、高齢化・就農人口の減少によって、食料自給率が低下しており、また近年では、ウクライナ紛争等による飼料・肥料の流通停滞、円安での価格高騰による食の安定供給が脅かされる状況が加速している。今後、環境破壊・地球温暖化の影響は、更に拍車を掛ける可能性が高い。そのような社会の中で、SDGsの達成と、持続可能な「農業」には、ICT技術の活用は不可欠である。

農業ICT研究会では、これからの「農業とICT」の在り方をテーマに、地方創生、生産・流通・販売やライフワークバランスに関する可能性、これらに関わる政府・関係省庁、地方自治体、更には諸外国等の政策・施策・条例の調査、視察等を行うなど、多角的な視野で活動を行っていくことを目的とする。

## 6-4. スマート水産業研究会

主査：田中 啓一（日本事務器(株) 代表取締役社長）

スマート水産業研究会では、海洋環境の変化・主要魚種の不漁・里海での漁業就業者の減少など、水産業を取り巻く環境が厳しさを増す中、水産業の成長産業化を実現していくため、水産分野において利用可能で、かつ有用なデジタルツール研究を目的として、有識者の意見を伺いながら調査や、協会のビジネスチャンスの可能性を研究する。

## 7. 地域デジタル推進委員会

委員長：豊田 崇克（ネクストウェア(株) 代表取締役社長）

副委員長：富田 祐子（センターフィールド(株) 代表取締役）

[北海道地区]

担当理事 富山 浩樹（サツドラホールディングス(株)）

担当主査 中村 真規（(株)デジック）

[東北地区]

担当理事 飯島 邦夫（クオリティソフト(株)）

[関東地区]

担当理事 藤長 国浩（ソフトバンク(株)）

担当主査 阪本 浩朗（創研情報(株)）

担当主査 高橋 一功（anbx(株)）

[中部地区]

担当理事 松本 洋介（(株)コラボスタイル）

担当理事 佐藤 亮太（日本マイクロソフト(株)）

担当主査 三國 浩明（(株)建設ドットウェブ）

[近畿地区]

担当理事 富田 祐子（センターフィールド(株)）

担当主査 成澤 孝（(株)クリエイション）

[中国地区]

担当理事 宇佐見 潮（アマゾン ウェブ サービス ジャパン(同)）

担当主査 小村 淳浩（(株)イーグリッド）

担当主査 森田 亘（(株)キャップインフォ）

[四国地区]

担当理事 豊田 崇克（ネクストウェア(株)）

[九州地区]

担当理事 菊池 宗史（(株)ヴァル研究所）

担当理事 桑鶴 大也（(株)BluePort）

担当主査 小池 洋恵（(株)クロスカルチャー）

担当主査 林 知之（東京システムハウス(株)）

[沖縄地区]

担当理事 鈴木 正之（(株)ピーエスシー）

担当主査 中尾 敬大（(株)リボルブ・シス）

担当主査 福島 孝之（(株)ピーエスシー）

SAJの活動を全国に拡大するため、全国を9地区に分け、地区担当理事、地区担当主査を置き、それぞれの地域で懇親会、セミナー、勉強会などの企画、運営を行う体制を整備した。今年度は、地場産業界や各地域経産局、各地域団体と連携し、ビジネスマッチング商談会への参加や展示会の企画、運営なども行い、各地域の交流や連携をより強め、地域でのビジネス成功モデルを積極的に発信し、地方創生に対して貢献していくとともに地域のデジタル化を推進する。

### 7-1. 顔認証ビジネス研究会

主査：高村 徳明（リアルネットワークス(株) APAC 副社長）

マイナンバーカードの普及やコロナ禍における非接触の要望から、市場での用途が急速に広がりつつある顔認識技術を、地域のDXにどう役立てるかを議論し、高速通信5Gを使ったアプリケーションを地域5G研究会と共同で研究し実装する。さらに踏み込んでデバイスメーカーとのアイデアソンなどを加速し、実装のアプリケーション開発を通じて地域や若いエンジニアの能動的な提案が可能となるよう手助けする。

### 7-2. 地域5G研究会

主査：坪谷 寿一（(株)NTTドコモ 執行役員 ライフスタイルイノベーション部部長）

第5世代移動通信システム（以下、5G）は社会課題の解決に大きく期待され関心が高まっている。都市部を中心に整備されつつある一方、地方への展開を加速させるために、どのようなITに関する地域課題があるか、また新しい事業構想や解決策を生み出す活動を行う。日本国内に限らず先進的な海外の事例を理解し情報共有することで地域社会のデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速する。

### 7-3. DX/AI推進研究会（2023年度より名称変更）

主査：竹原 司（インフォグリーン(株) 代表取締役社長）

従来、ITベンダーはプログラマやツールの提供に主力を置き、どのような目的でIT化を進めるかは、ユーザーやコンサルタントに任せるという分担が常態化していた。これを改め、3者が共同して、ユーザーのビジネスモデル転換を推進するという体制を構築することが喫緊の課題であり、ITベンダーもこれを機にユーザーのビジネスモデル変革の達成を主たる目標とする業務内容への転換を志向すべき時期にある。また、今年度より「AI・量子計算技術研究会」を統合し、AIを活用したDX事例についても積極的に取り上げていく。

## 8. 交流委員会

委員長：村瀬 正典（(株)バース情報科学研究所 代表取締役社長）

副委員長（AB交流会リーダー）：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役社長）

会員同士の交流として、会長杯親睦会、エグゼクティブセミナー、会員交流会などの企画、運営の他、主催しているアライアンスビジネス交流会（略称：AB交流会）でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）、聴講者数増加のための検討や特別講演の企画、運営などを行う。

- |                |                       |                         |
|----------------|-----------------------|-------------------------|
| ○行政視察(JAXSA等)  | 令和5年5月19日(金)          | 開催候補地：茨城県つくば市           |
| ○第16回SAJ会長杯    | 令和5年5月20日(土)          | 開催候補地：金乃台CC（茨城県）        |
| ○エグゼクティブセミナー   | 令和5年6月30日(金)～7月1日(土)  | 1泊2日<br>開催候補地：大分県別府市(仮) |
| ○SAJ会員交流会      | 令和5年8月24日(水)          | 会場：未定                   |
| ○第17回SAJ会長杯    | 令和5年11月11日(土)         | 開催地：ザGC竜ヶ崎（茨城県）         |
| ○企業視察          | 場所・日程 調整中（年2回）        |                         |
| ○第2回SAJボウリング大会 | 場所・日程 調整中（年2回／7月・2月頃） |                         |

## 8-1. アライアンスビジネス交流会

企業間の更なる提携強化に向けて、アライアンスビジネス交流会でのプレゼンテーション強化策（プレゼンテーション企業数やデモの展示方法の見直し）を検討する他、参加企業の経営層などに向けた特別講演を行う。令和5年度も一般社団法人コンピュータシステム販売店協会と共催で実施する。年6回開催予定 開催月：4月・7月・9月・11月・12月・2月

## 9. 広報委員会

委員長：松倉 泉（(株)Harness LLP 代表取締役）

副委員長：飯島 邦夫（クオリティソフト(株) 取締役CMO兼CCO）

SAJの活動を協会内外にしっかりと伝えることが急務であり、SAJのプレゼンスを高めていくための活動を行う。まずは、広報活動のDX化の一環として、各委員会研究会はそれぞれ専用のFacebookページからいつでも活動の告知や報告を行えるようにし、その情報はオウンドメディアに自動的に転載することで全体の活動が整理された形で一覧を実現する。次に、会員企業に対して広報担当者の勉強会や意見交換会を実施するとともに、委員会研究会に所属してその広報活動がビジネスチャンスにつながる取り組みにつなげていく。

## 10. その他の委員会・研究会

上記以外に会員からの要望や新たな施策等に対応するために発足する委員会・研究会等の活動に対応する。

## IV. 業界関連および会員支援活動等

### 1. 情報システム取引者育成協議会への協力

IPA公表の「情報システム・モデル取引・契約書」をもとに、情報システム取引で生じるリスクやトラブルを防ぎ、公正な契約に必要な法務、契約実務の知識を有する者を育成し、信頼性の高い情報システムの構築に寄与するための教育プログラムを実施する「情報システム取引者育成協議会（主催：SAJ・一般社団法人日本コンピュータシステム販売店協会（JCSSA）」の運営に協力する。

○情報システム取引者育成協議会のURL <http://www.system-tr.jp/>

○契約検討委員会（委員長：板東 直樹／アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

2020年12月22日にIPAが公表した「情報システム・モデル取引・契約書」第二版について、「第二版」から参照されるセキュリティ基準等公表情報の「情報システム開発契約のセキュリティ仕様作成のためのガイドライン」や「セキュリティ仕様策定プロセス」などのセキュリティの重要性も鑑み、情報システム取引者育成協議会と連携し、またSoftware ISACの協力を仰ぎながら、第二版および各種参考ガイドラインなどの普及推進のための施策を検討する。

### 2. TC295国内審議委員会への協力

国際標準化機構のTECHNICAL COMMITTEES ISO/TC295 AUDIT DATA SERVICESに対応するための国内審議団体に設置するISO/TC295国内審議委員会の組織、運営等について、事務局として運営に協力する。活動は、以下主要メンバーを中心に行う。

○主要メンバー

木村 章展

三分一 信之（三分一技術士事務所）

水谷 学（ピー・シー・エー(株)）

大槻 文彦（富士通(株)）

### 3. CEATEC 2023関連業務

2023年10月17日（火）～20日（金）までの4日間、開催予定の「CEATEC 2023」について、共催団体として、本イベントの企画・広報活動等の運営サポートを行う。

<CEATEC 2023 開催概要>

会期：2023年10月17日（火）～20日（金）

コンセプト：Toward Society 5.0

開催趣旨：経済発展と社会課題の解決を両立する「Society 5.0」の実現を目指し、あらゆる産業・業種の人と技術・情報が集い、「共創」によって未来を描く

#### 4. U-22プログラミング・コンテスト実施関連

優れたIT人材の発掘・育成を目的に、1980年に経済産業省主催でスタートしたU-20プログラミング・コンテストを継承し、民間移行した2014年以降は、次代を担うITエンジニアの発掘・育成・応援という主旨に賛同する協賛企業支援のもと、実行委員会主催で開催を継続。SAJに事務局を置き、通算44回目を迎える。

##### 1)U-22プログラミング・コンテスト実行委員会

委員長：青野 慶久（サイボウズ(株) 代表取締役社長）

「U-22プログラミング・コンテスト2023」を主催し、コンテスト実施に関わる骨子、運営、予算執行等の意思決定を行う。なお、実行委員会は開催年のゴールドスポンサー以上によって構成される。

##### 2)U-22プログラミング・コンテスト審査委員会

委員長：近山 隆（東京大学大学 名誉教授）

「U-22プログラミング・コンテスト2023」における審査基準・審査プロセスを決定し、一次審査会、最終審査会において応募作品の審査を実施、経済産業大臣賞・経済産業省商務情報局長賞を決定する。なお、審査委員会は、実行委員のほか、外部有識者等によって構成される。

##### <最終審査会>

会期：2023年11月19日(日)（予定）／会場：秋葉原コンベンションホール

#### 5. CSAJスタートアップ支援事業

2023年で9年目となる本事業では、ソフトウェア分野でベンチャー成功者を会員に多く持つSAJ（旧：CSAJ）の特色を生かし、IT関連起業家の支援を引き続き行っていく。

なお、実際に起業家等への支援を行う「CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（SAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）」は、本事業の趣旨に賛同される企業等により、2015年6月にSAJとは別組織として設置され、SAJは、無限責任組合員（GP）としてその事務局運営を引き続き請け負う。（CSAJは令和3年7月1日にSAJに名称変更したが、CSAJファンドの名称は変更しない。）

##### 1)運営委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）

これまでCSAJファンドが投資した企業への支援を引き続き行うとともに、CSAJファンドの運営を管理する。

##### 2)CSAJスタートアップファンド投資事業有限責任組合（SAJが無限責任組合員（GP）、略称：CSAJファンド）への協力

SAJはGPとして、CSAJファンドの事務局運営を請け負い、運営委員会メンバーとの連携をはかり、投資先企業への各種支援を行う。

#### 6. 一般財団法人機械システム振興協会「令和5年度イノベーション戦略策定事業」事業受託

一般財団法人機械システム振興協会が実施する「令和5年度イノベーション戦略策定事業」において、「メタバースを活用した就業・社会参加支援プラットフォームに関する戦略策定」事業を受託。

（受託見込額：1,000万円）

#### 7. 厚生労働省「令和5年度医療情報セキュリティ研修及びサイバーセキュリティインシデント発生時初動対応支援・調査事業」事業受託

令和4年度下半期受託した厚生労働省「医療情報セキュリティ研修及びサイバーセキュリティインシデント発生時初動対応支援・調査事業」を継続して令和5年度も受託。医療機関等のサイバーセキュリティ対策の徹底を図るべく、ポータルサイト運営とそれを活用した医療従事者や経営層等へのセキュリティ対策研修の告知・関連資料配信等、e-learning等研修の実施、及び医療機関においてサイバーセキュリティインシデントが発生した際の初動対応支援を実施する。（受託見込額：9,840万円）

#### 8. 関係団体等の事務局業務の受託



当協会の活動と関係の深い以下の団体等の事務局業務または事業等を受託するとともに、政府等が公募する新たな案件等の受託も予定している。

- 社会保険システム連絡協議会（社シス）
  - 電子インボイス推進協議会（EIPA）
  - 一般社団法人日本IT団体連盟（IT連盟）
- 等

## 9. 会員サービスの拡充

- ・事務局1階に会員専用スペースを用意し、セミナーや会合、ワークスペースとして活用する。
- ・準会員の期限は最長2年間
- ・各種セミナー等のLive配信、アーカイブ配信
- ・SAJ公式Youtubeチャンネルより各種情報の配信
- ・Webサイト、E-mail、SNSによる情報提供

## 10. 協会運営関連業務

（必要に応じて事務局内にWGを設置し、具体的な内容を検討、実施する）

- 関係省庁・関連団体などとの協力活動
  - ・経済産業省やIPA等との定例ミーティングの開催
  - ・SAJ、JASPA、JIET、IVIAの4団体共催商談会を開催 等
- 協会広報活動の活性化
- 会員の維持・拡大（「会員拡大キャンペーン」は2022年度も継続）
- 委員会・研究会・セミナーなどの開催に関する事務局業務
- 協会事務局運營業務
- 会員企業業態・ニーズ調査・満足度調査等の実施
- 事務局内DX化の推進
- ネットワークシステムの構築・維持・管理

## V. プライバシーマーク審査事業

一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）の審査・指定を受けて、プライバシーマーク指定審査機関（有効期間：2021年7月24日～2023年7月23日）として17年目になる2023年度は、以下の通り、SAJの正会員及び準会員を対象にプライバシーマーク審査事業等を実施する。

### 1. 指定審査機関更新審査

指定審査機関の有効期限（2023年7月23日）に伴い、以下の通り、SAJからJIPDECに指定審査機関の更新申請を行うと共に、JIPDECによる更新審査に対応する。

#### ■更新申請

- 2023年3月上旬
  - \*SAJからJIPDECに更新申請書類を提出

#### ■更新審査

- 2023年2月（新型コロナウイルスの感染等の影響により事前実施）
  - \*「立会審査」（SAJ審査員に対する審査：SAJ会員の現地審査等にJIPDEC審査員が同行）
- 2023年3月
  - \*「文書審査」（指定審査機関関連規程等の文書審査）
- 2023年4月18日（火）
  - \*「事務所審査（現地審査）」（JIPDEC審査員によるSAJの現地審査）
    - ・トップインタビュー（SAJ専務理事対応）
    - ・審査事業及び審査会の実施状況の確認、審査室の安全管理対策の確認など
    - ・SAJの個人情報保護マネジメントシステムの運営状況等の確認
- 2023年5月
  - \*SAJからJIPDECに改善報告書を提出
- 2023年6月下旬
  - \*JIPDECの制度委員会でSAJ（指定審査機関）の更新を決定
  - \*JIPDECとSAJが指定審査機関の更新契約を締結

## 2. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：前川 徹（東京通信大学 情報マネジメント学部 学部長・教授）

個人情報保護に関する学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、SAJのプライバシーマーク審査員が実施した審査結果（文書審査及び現地審査）に基づいて、プライバシーマークの付与適格性審査を行う（全委員の氏名、開催日程などは非公開）。

また、同委員会では、付与事業者等の個人情報事故報告に対する措置も審議・決定する。

## 3. プライバシーマーク審査事業

### 1) 審査目標

**更新115社＋新規25社＝合計140社**

※審査員不足のため、新規審査を増やし過ぎると、更新審査が遅延するため、新規審査は25社以内に留める。

### 2) 審査体制の維持

#### ●審査員：合計16名

室長（正職員）1名＋外部審査員（業務委託）15名＝16名（主任審査員8名、審査員8名）

※2023年3月末で主任審査員2名との契約が終了し、2022年度と比較し審査員が減少予定。

※プライバシーマーク制度全体において、審査員が圧倒的に不足しているため、新たな審査員の獲得は非常に難しい。

※2022年7月から審査員補1名のOJT研修（審査員補から審査員への格上研修）を実施しており、JIPDECが審査員への格上げを認めれば、2023年4月から審査員1名を増員予定。

#### ●営業・事務：合計2名

室長（正職員）1名：営業・相談対応・新規申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

事務担当者（業務委託、主任審査員）1名：更新申請受付・委員会運営・JIPDEC報告

## 4. 広報活動・営業活動

\*コンサルティング事業者数社との定期的な意見交換会の開催（対面又はZoom等による開催）

\*SAJからコンサルティング事業者への申請検討事業者の紹介

\*コンサルティング事業者からSAJへの申請事業者の紹介

\*「個別相談会」（Zoom等による開催）の随時実施（無料）

\*個別訪問営業

## VI. PSQ認証事業

2013年6月にSAJが認証機関となって事業を開始したPSQ認証制度について、10年目となる2023年4月～2024年3月は以下の通り認証事業を実施する。

### 1. PSQ認証関連委員会

#### 1) PSQ認証制度委員会

委員長：藤井 洋一（日本ナレッジ(株) 代表取締役）

国産パッケージソフトウェアならびにクラウドアプリケーションの品質が世界で通用することを証明する活動として、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した『PSQ認証制度』の維持・継続に向けた制度運用の改善を推進する。海外との相互承認を進める。

#### 2) PSQ技術委員会

委員長：小川 敦（アップデータ(株) 代表取締役）

PSQ認証制度において、ISO/IEC25051（JISX25051）に準拠した評価基準の策定等、必要に応じた技術的事項の改善策の審議を行う。

#### 3) PSQ判定委員会

委員長：東 基衛（早稲田大学 名誉教授）

外部有識者で構成された本委員会では、認証報告および評価報告に基づき、認証等の授与、拒否または取消しに関する事項等の審議を行う。

#### 4) 公正性委員会 委員長：未定

## 2. PSQ認証事業

2023年度は認証制度ラインナップのStandard、Liteを強化し、経済産業省産業技術環境局によるソフトウェアJIS化の実運用の開始に伴いStandard取得のメリットを出していき、認証製品を増やしていく。また、制度開始10年が経過し、過去に認証した製品の更新時期になっているプロダクトに積極的な更新を勧める。

年間案件目標としては、Standardを3件（更新含む）とする。Liteを新規で12件とする。Standardの認証費用は新規25万円（税別）で予算を算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり15万を計上し、判定委員への諸謝金を計上。Liteの認証費用は新規5万円（税別）をFIXとして算出。費用に関しては、認証要員の費用として1件当たり1万円を計上。

- 1) 認証件数目標 PSQ-Standard：**新規1製品、更新2製品**  
PSQ-Lite：**新規12製品**
- 2) 組織体制 認証要員1名で対応。評価機関が独立することで認証機関内の事務作業が軽減されるとともに、認証要員の稼働についても案件発生ベースとなる。
- 3) 申請促進に向けて  
評価機関を分離・独立により、各社の既存顧客または新規営業ツールとしてPSQの申請拡大を図り、ラインナップを増種類した認証制度の普及を目指す。  
また、認証機関として以下の申請促進策も継続する。
  - ①PSQ-Liteの申請促進に伴う、PSQ-Standardの普及拡大
  - ②地方自治体での地場振興に向けたPSQ認証の採用促進
  - ③早稲田大学RISE事業研究結果に基づくソフトウェア品質の重要性の訴求
  - ④既存認証企業への更新依頼
- 4) 中長期アクションプラン  
申請促進活動と並行して、下記のような中長期計画を実施していく。なお、一部前倒しできることは実施していくものとする。
  - ① JISX25051をもとにソフトウェアを対象としたJISマーク認証制度が確立、実運用が開始されたことを受けPSQ認証取得メリットを充実。
  - ② 国際相互承認（韓国/フランス/マレーシア）
- 5) 広報活動・営業活動
  - \*パンフレット、申請者ガイドブックの制作、配布
  - \*セミナーの企画・開催
  - \*PSQ認証制度の各種申請書類や規程類の提供および認証制度の普及告知（Webサイト）
  - \*個別相談会の実施（随時、無料）
  - \*個別訪問営業

## VII. データ適正消去実行証明事業

2018年2月に設立された**データ適正消去実行証明協議会（Association of Data Erase Certification:略称ADEC）**からの事務局受託を受けて各種委員会の運営サポートを行うとともに、ADECの評価基準に基づいたデータ適正消去実行証明書発行事業を以下の通り運営する。

- 1) 証明書発行計画件数：60,000件
- 2) 組織体制：事務局担当者1名及び会員企業への業務委託を行い対応予定。
- 3) 事業計画：6年目は、大手データ消去事業者による実績拡大、これと並行した国、地方自治体のガイドラインでのクラウド等の廃棄・リユース時にデータ消去の第三者証明の義務化を働きかけ、さらに官公庁を対象とした統一基準群への対応を含め行政関連への導入を進め、事業拡大を目指す。

## VIII. Software ISAC 事業

共同代表：

板東 直樹（アップデートテクノロジー(株) 代表取締役社長）

加藤 智巳（(株)ラックサイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員）

萩原 健太（グローバルセキュリティエキスパート(株) CSO）

襟川 芽衣 ((株)コーエーテクモホールディングス 取締役)

セキュリティに係る経済産業省など政府機関における動向や脅威情報などの共有を行うとともに、Software ISAC下の各委員会・研究会にて、情報発信・勉強会開催・ガイドライン等のコンテンツ作成・更新などを行う。また、専門家による病院、自治体など公益団体へのサイバーセキュリティ支援(サイバーセキュリティボランティア)を引き続き行う。さらに、会員向けに情報システムの脅威情報の監視・分析をおこなうSOC (Security Operation Center) の構築・運用を検討する。

#### ■委員会

- ・セキュリティ経営委員会

(委員長：襟川 芽衣 / (株)コーエーテクモホールディングス 取締役)

- 経営者向けのセキュリティセミナーの企画・実施

- ・OSS委員会

(委員長：萩原 健太 / グローバルセキュリティエキスパート (株) CSO)

- OSS管理に向けた勉強会の実施 (管理ツール紹介など含む)
- OSS情報のSoftware ISAC内での連携と共有に向けた検討

- ・ガイドライン委員会

(委員長：加藤 智巳 / (株)ラック サイバー・グリッド・ジャパン 主席研究員)

- クオリティ・クラウド実現に向けた政府機関への支援
- IPAで作成したモデル契約の更新とSoftware ISAC向けの展開

#### ■研究会

- ・PSIRT推進研究会

(主査：明尾 洋一 / サイボウズ(株) セキュリティ室)

- PSIRTの普及のための立ち上げ支援、PSIRT Framework、OWASP ASVS等の翻訳・普及

- ・セキュア開発研究会

(主査：垣内 由梨香 / マイクロソフトコーポレーション カスタマーサービスアンドサポート セキュリティレスポンスチーム セキュリティプログラムマネージャー)

- セキュア開発を実現するための情報共有、セキュアコーディングガイドラインの策定を通じてシフトレフトを推進

- ・AI安全利活用研究会

(主査：山本 扇治 / SOMPOシステムズ(株) 執行役員待遇フェロー 兼サイバーセキュリティ特命部長)

- 総務省が作成した「AI利活用ガイドライン」を参考に、AIの利用形態を整理し、アクターや責任分界点を研究

- ・サイバーセキュリティ安全性確認調査業務—地方独立行政法人大阪府病院機構

地方独立行政法人大阪府病院機構において本部及び機構配下にある他4センターについてサイバーセキュリティの安全性について調査確認を行う。(受託見込額：3,762万円)

- ・システムセキュリティ管理強化等支援業務—大阪急性期・総合医療センター

大阪急性期・総合医療センターにおけるランサムウェアによる大規模システム障害事案をふまえ、各種情報システム、医療機器などの脆弱性確認およびそれに対するセキュリティ要件の見直し・強化を図るため、支援を行う。(受託見込額：1,430万円)

2023 年年間スケジュール

年月	会合・交流会・事業等	開催概要
2023年		
4月	(01日) 新年度スタート (19日) 委員会・研究会活動成果報告会 (25日) アライアンスビジネス交流会	<p>■委員会・研究会成果報告会(4月) 委員会・研究会の前年度活動報告と新年度の活動計画が紹介され、研究会参加メンバーの登録が開始されます。</p> <p>■アライアンスビジネス交流会(4月、7月、11月、2月) 最新情報セミナー、自社の製品を紹介する場として他社のアライアンス製品を探す場となるプレゼンテーション、立食形式の名刺交換会の3部で構成される交流会を年4回(予備2回)開催します。</p>
5月	(10日) 新入会員とSAJ幹部の懇親会 (17日) 理事会 (19日) 行政視察 (20日) 第16回SAJ会長杯	<p>■新入会員とSAJ幹部の懇親会(5月、11月) 新たにSAJに入会した会員企業とSAJ幹部による懇親会を年2回開催します。</p>
6月	(14日) 総会 特別講演・懇親会	<p>■理事会(5月、8月、11月、1月、3月) 協会の業務執行等を決定する理事会は、年間5回開催します。</p>
7月	(6月30日～7月1日)エグゼクティブセミナー (開催地：大分県) (11日) アライアンスビジネス交流会	<p>■行政視察(5月) 令和4年度より新たな取り組みとして、行政視察を企画し、今回は、茨城県を訪問します。</p>
8月	(30日) 理事会 (30日) 会員交流会	<p>■SAJ会長杯(5月、11月) 会員企業の皆様の親睦を図る企画として、多くの会員の皆様にご参加いただけるように、今年は年2回の開催となります。</p>
9月	(12日) アライアンスビジネス交流会	<p>■総会、懇親会(6月) 総会では、前年度の事業報告と決算報告等が建議されます。懇親会は、会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
10月	(17日～20日) CEATEC 2023	<p>■エグゼクティブセミナー(7月) 毎年恒例のエグゼクティブセミナーは、例年40名以上の経営者クラスの方々に参加し、各地域での産学連携によるセミナーと懇親会(1泊2日)で構成されます。</p>
11月	(初旬～中旬) 会員業態・ニーズ調査 (7日) アライアンスビジネス交流会 (11日) 第17回SAJ会長杯 (19日) U-22プログラミング・コンテスト 最終審査会・表彰式 (20日) 新入会員とSAJ幹部の懇親会 (24日) 理事会	<p>■会員交流会(8月) 日頃協会活動にご協力いただいているご担当の方々に参加する気さくな立食パーティです。</p> <p>■CEATEC(10月) アジア最大級のITとエレクトロニクスの総合展示会「CEATEC 2023」を、JEITA主催、SAJ/CIAJ共催で開催します。製品発表など貴社のPRの場としてご利用いただけます。</p>
12月	(28日) 仕事納め	<p>■U-22プログラミング・コンテスト(11月) 協会が運営事務局となって開催している22歳以下を対象とした「U-22プログラミング・コンテスト」の最終審査会が開催され、表彰式が行われます。</p> <p>■年末年始休業 12月29日～1月4日は、年末年始休業とさせていただきます。</p>
2024年		
1月	(05日) 仕事始め (初旬) 会員売上調査・登録内容確認 (17日) 理事会 (17日) 賀詞交歓会	<p>■賀詞交歓会(1月) 会員企業の皆様の他、経済産業省をはじめとした関係省庁・団体の方々に参加され、500名以上が一同に会する立食パーティです。多くの方々との交流が可能となります。</p>
2月	(8日) アライアンスビジネス交流会 (19日) 協会設立記念日	<p>■協会設立記念日(2月) 休業日とさせていただきます。</p>
3月	(22日) 理事会 (31日) 年度終了	

※上記予定は変更となる場合がございますので、最新情報はSAJのWebサイトにてご確認くださいませようお願い致します。

SAJ Webサイト <https://www.saj.or.jp/>

令和5年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）  
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：円）

科目	令和4(2022)年度予算	令和5(2023)年度予算	増減
正会員入会金	300,000	300,000	0
<b>受取入会金計</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>
正会員会費	151,050,000	169,540,000	18,490,000
賛助会員会費	4,500,000	5,950,000	1,450,000
特別賛助会費	3,500,000	3,500,000	0
行政会員会費	600,000	600,000	0
試験会場会費	300,000	300,000	0
個人会員会費	50,000	110,000	60,000
<b>受取会費計</b>	<b>160,000,000</b>	<b>180,000,000</b>	<b>20,000,000</b>
総会懇親会会費	550,000	550,000	0
賀詞交歓会費	550,000	550,000	0
会員交流会費	2,500,000	2,500,000	0
<b>受取特別会費計</b>	<b>3,600,000</b>	<b>3,600,000</b>	<b>0</b>
ヒナ等受講料	2,220,000	3,860,000	1,640,000
PRク審査料	56,500,000	61,300,000	4,800,000
U-22 <sup>°</sup> の協賛	39,270,000	28,600,000	△ 10,670,000
PSQ認証料	1,760,000	1,490,000	△ 270,000
DE証明書発行料	11,000,000	13,200,000	2,200,000
その他一般収益	2,860,000	4,280,000	1,420,000
<b>一般事業収益計</b>	<b>113,610,000</b>	<b>112,730,000</b>	<b>△ 880,000</b>
受託事業収益	15,170,000	14,740,000	△ 430,000
スタートアップ事業	4,620,000	4,620,000	0
社以事務局受託	1,320,000	1,320,000	0
シス協受託		10,000,000	10,000,000
医療機関支援等		51,920,000	51,920,000
厚労省_医療SEC		98,400,000	98,400,000
厚労省_就職氷河期	259,000,000	0	△ 259,000,000
<b>受託事業収益計</b>	<b>280,110,000</b>	<b>181,000,000</b>	<b>△ 99,110,000</b>
有価証券運用益	30,000	30,000	0
<b>雑収益計</b>	<b>30,000</b>	<b>30,000</b>	<b>0</b>
その他雑収益	120,000	150,000	30,000
U-22準備金益	5,250,000	9,780,000	4,530,000
<b>その他の事業活動収益計</b>	<b>5,370,000</b>	<b>9,930,000</b>	<b>4,560,000</b>
特別対応準備金	10,000,000	15,000,000	5,000,000
<b>経常収益計</b>	<b>573,020,000</b>	<b>502,590,000</b>	<b>△ 70,430,000</b>
給与手当 事	63,450,000	68,070,000	4,620,000
法定福利費 事	9,230,000	9,190,000	△ 40,000
旅費交通費 事	7,120,000	5,950,000	△ 1,170,000
通信運搬費 事	230,000	190,000	△ 40,000
委託費 事	169,770,000	191,960,000	22,190,000
会議費 事	5,630,000	6,840,000	1,210,000
会場費 事	51,700,000	2,310,000	△ 49,390,000
印刷製本費 事	1,010,000	530,000	△ 480,000
広告宣伝費 事	15,500,000	13,240,000	△ 2,260,000
新聞図書費 事	10,000	20,000	10,000
消耗品費 事	1,300,000	1,140,000	△ 160,000
諸謝金 事	67,780,000	7,260,000	△ 60,520,000
租税公課 事	7,600,000	6,200,000	△ 1,400,000
雑費 事	3,320,000	3,040,000	△ 280,000
諸会費 事	2,630,000	1,830,000	△ 800,000
<b>一般事業費計</b>	<b>406,280,000</b>	<b>317,770,000</b>	<b>△ 88,510,000</b>

<次ページへ続く>

令和5年度 収支予算書（正味財産増減計算書ベース）  
令和5年4月1日～令和6年3月31日

（単位：円）

科目	令和4(2022)年度予算	令和5(2023)年度予算	増減
給与手当 管	44,600,000	47,530,000	2,930,000
法定福利費 管	7,000,000	7,000,000	0
福利厚生費 管	2,800,000	2,000,000	△ 800,000
旅費交通費 管	2,440,000	2,000,000	△ 440,000
通信運搬費 管	1,310,000	1,620,000	310,000
委託費 管	21,900,000	22,600,000	700,000
賃借料 管	18,330,000	26,330,000	8,000,000
水道光熱費 管	840,000	1,900,000	1,060,000
リース料 管	3,980,000	4,080,000	100,000
会議費 管	3,870,000	2,390,000	△ 1,480,000
渉外費 管	1,010,000	1,110,000	100,000
会場費 管	790,000	600,000	△ 190,000
総会費 管	1,500,000	2,500,000	1,000,000
会員懇親費 管	20,350,000	22,800,000	2,450,000
印刷製本費 管	1,360,000	750,000	△ 610,000
広告宣伝費 管	1,000,000	1,000,000	0
新聞図書費 管	100,000	110,000	10,000
什器備品費 管	100,000	200,000	100,000
消耗品費 管	1,300,000	1,100,000	△ 200,000
諸会費 管	500,000	500,000	0
諸謝金 管	690,000	440,000	△ 250,000
租税公課 管	2,650,000	3,810,000	1,160,000
修繕維持費 管	1,250,000	1,600,000	350,000
支払手数料 管	690,000	610,000	△ 80,000
保険料 管	670,000	350,000	△ 320,000
CSAJファンド 管	500,000	500,000	0
雑費 管	750,000	500,000	△ 250,000
<b>管理費計</b>	<b>142,280,000</b>	<b>155,930,000</b>	<b>13,650,000</b>
U-22準備	6,500,000	4,890,000	△ 1,610,000
減価償却費	4,960,000	6,000,000	1,040,000
特別対応予備費	10,000,000	15,000,000	5,000,000
役員退職線入	3,000,000	3,000,000	0
<b>経常費用計</b>	<b>573,020,000</b>	<b>502,590,000</b>	<b>△ 70,430,000</b>
<b>評価損益等調整前当期経常増減</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却益	0	0	0
他の経常外収益	0	0	0
<b>経常外収益計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却損	0	0	0
他の経常外費用	0	0	0
<b>経常外費用計</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>